

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課	■担当係	農地林務係
■評価事業名称	中山間地域等直接支払交付金		
■事業開始年度	平成12年度		
■評価事業コード	050100 - 101	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興	
	■施策	05 魅力あふれる農山村の確立	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)		
■法令等の名称	食料・農業・農村基本法第35条		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	中山間地域農地の耕作放棄地防止、農地の多面的機能確保、将来に向けた農業生産活動の継続的实施、集落機能の活性化等の取組みに対する交付金を交付するもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	中山間地域等直接支払交付金	協定締結集落	・協定締結集落数(31集落)・協定締結面積(515ha)・交付金額(98,233千円)	・協定締結集落数(31集落)・協定締結面積(515ha)・交付金額(98,130千円)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	98,084	98,086	98,087	98,233	
人件費	4,759	2,900	3,458	2,655	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	102,843	100,986	101,545	100,888	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	協定集落単位ごとの共同作業取り組み	514ha	514ha	514ha	515ha	平成28年度から対象農地が急傾斜地に緩傾斜地が加わり、耕作防止放棄と多面的機能確保の活動が行われた。
02	協定面積	514ha	514ha	514ha	515ha	

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	協定面積あたりコスト	200千円	196千円	197千円	196千円	
----	------------	-------	-------	-------	-------	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

中山間地の農地、水路の維持管理が効果的に
行われた。

問題点・課題等

他の交付金制度と事務や現地確認を行う時期が
重なるため、人員が足りない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了